

## 貸 借 対 照 表

(2023年 3月31日現在)

(単位：百万円)

三菱自動車ファイナンス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,188	買掛金	6,124
売掛金及び契約資産	244,532	短期借入金	6,500
リース投資資産	21,082	関係会社短期借入金	18,000
リース債権	298	1年以内返済予定の長期借入金	47,015
販売用車両	9	短期社債	47,500
前払費用	5,632	1年以内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務	25,981
未収入金	1,642	リース債務	3
債権流動化に係る前払金	5,398	未払金	1,940
未収消費税等	783	未払法人税等	229
その他の流動資産	81	未払費用	277
貸倒引当金	△ 1,005	前受金	1,727
流動資産合計	279,644	預り金	15,034
		前受収益	18,240
固定資産		役員賞与引当金	17
有形固定資産		賞与引当金	207
賃貸資産	20,607	メンテナンス原価引当金	161
社用資産		その他の流動負債	0
建物	22	流動負債合計	188,960
その他の社用資産	61		
リース賃借資産	7	固定負債	
社用資産合計	91	長期借入金	30,042
有形固定資産合計	20,699	債権流動化に伴う長期支払債務	59,508
		長期リース債務	4
無形固定資産	442	退職給付引当金	221
		固定負債合計	89,776
投資その他の資産		負債合計	278,737
投資有価証券	7		
差入保証金	366	純資産の部	
長期前払費用	207	株主資本	
前払年金費用	415	資本金	3,000
長期債権	227	資本剰余金	
その他の投資その他の資産	288	その他資本剰余金	6,391
繰延税金資産	999	資本剰余金合計	6,391
貸倒引当金	△ 269	利益剰余金	
投資その他の資産合計	2,243	利益準備金	750
固定資産合計	23,385	その他利益剰余金	14,151
		繰越利益剰余金	14,151
		利益剰余金合計	14,901
		株主資本合計	24,293
		純資産合計	24,293
資産合計	303,030	負債及び純資産合計	303,030

# 損 益 計 算 書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

三菱自動車ファイナンス株式会社

科 目	金 額	
売 上 高		
個 品 斡 旋 収 益	8,753	
リ ー ス 売 上 高	21,932	
そ の 他 の 売 上 高	4,370	35,056
売 上 原 価		
個 品 斡 旋 取 扱 手 数 料	2,733	
リ ー ス 原 価	19,914	
そ の 他 の 売 上 原 価	2,853	
資 金 原 価	656	26,157
売 上 総 利 益		8,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,042
営 業 利 益		4,855
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	22	24
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		4,880
税 引 前 当 期 純 利 益		4,880
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,477	
法 人 税 等 調 整 額	26	1,503
当 期 純 利 益		3,377

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

販売用車両

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース物件の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

#### (2) 社用資産(リース賃借資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

#### (3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

##### ①一般債権

貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上しております。なお、未経過リース期間に係るリース契約債権残高に対する回収不能見込額を含めております。

##### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、破産更生債権等に係るリース物件についても貸倒引当金計上の対象に含めております。当事業年度末の賃貸資産残高のうち、貸倒引当金計上の対象に含めた額は16百万円です。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

#### (4) メンテナンス原価引当金

リース契約に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 個品斡旋(クレジット)に係る収益費用の計上方法

個品斡旋収益及び個品斡旋取扱手数料は、契約期間にわたり貸付元本の残高に比例した額を収益及び費用に計上しております。

#### (2) リース収益費用の計上方法

オペレーティング・リース取引については、收受すべきリース料総額を、リース期間にわたり均等に収益計上しております。

ファイナンス・リース取引については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期において売上高として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース物件の売上原価として計上しております。

(3) 車両販売の収益計上方法

主要な履行義務は車両の販売となります。

車両の販売における履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、車両引渡し等財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法(借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引

②ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジの有効性評価基準

時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。時価評価に係る評価差額は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジの有効性を判定し、有効と判定された取引については評価差額を資産又は負債として繰延べる繰延ヘッジの処理を適用しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号第 32 項(1))に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

売掛金	99,536	百万円
差入保証金	346	
合 計	99,883	

(2)担保に係る債務

1年以内返済予定の債権流動化に伴う長期支払債務	25,981	百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	59,508	
合 計	85,489	

なお、売掛金99,536百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。

2. 売掛金及び契約資産の内訳

個品斡旋債権(クレジット)	203,549	百万円
買取債権	37,461	
リース金融債権	1,186	
未収リース料	1,104	
中古車販売売掛金	904	
新車現金販売売掛金	155	
保険手数料売掛金	97	
その他	70	
合 計	244,532	

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権残高

16,437百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産	11,063	百万円
社 用 資 産	130	
リース賃借資産	80	
合 計	11,275	

5. 保証債務

従業員(住宅貸付)

0百万円

6. リース投資資産及びリース債権の内訳

	リース投資資産	リース債権
債権額	22,485百万円	335百万円
見積残存価額	129	4
受取利息相当額	△1,531	△40
合 計	21,082	298

7. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

個品斡旋債権(クレジット)	150,169百万円
リース投資資産	5,293
リース金融債権	306
リース債権	113
その他	0
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	9,294
合 計	165,177

8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	37,563百万円
短期金銭債務	2,703

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

クレジット報奨金繰延否認額	575百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	366
退職給付引当金否認額	68
賞与引当金否認額	63
メンテナンス原価引当金否認額	49
未払事業税否認額	49
自社用ソフトウェア償却限度超過額	36
債権流動化アップフロントフィー繰延否認額	28
受入投資有価証券時価評価差額	23
ファイナンスリース環境対策補助金等	10
賞与に係る社会保険料否認額	9
クレジット販社補填繰延否認額	6
その他	16
小計	1,302
評価性引当額	△174
繰延税金資産合計	1,127

(2) 繰延税金負債

前払年金費用	△127百万円
その他	△0
繰延税金負債合計	△128
繰延税金資産の純額	999

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱自動車工業株式会社	直接 100%	資金調達先	極度額借入 (注1)	66,500	関係会社 短期借入金	18,000
				上記に伴う 支払利息	1	未払費用	0
				三菱自動車工業製品の 購入	12,595	買掛金	2,703
				役員の内 兼任	959	未収入金 前受収益	98 1,878
				買取債権	232,886	売掛金 前受収益	37,461 92

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東日本三菱自動車販売株式会社	なし	余剰資金の 受け入れ先	余剰資金の 受け入れ	28,000	預り金	1,500
				上記に伴う 預り金利息	2	未払費用	0

	西日本三菱自動車 販売株式会社	なし	余剰資金の 受け入れ先	余剰資金の 受け入れ	18,400	預り金	4,500
				上記に伴う預 り金利息	6	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件は、親会社より提示のあった価格と市場実勢を勘案のうえ、借入の是非を決定しております。

(注2)取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

(注3)上記以外の取引については、会社計算規則第112条第2項に該当するため記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	129,938円40銭
1 株当たり当事業年度純利益金額	18,063円02銭